

# 半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社イッコー

(504046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	8
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 主要な設備の状況	16
2. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社イッコー
【英訳名】	IKKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イッコー 池袋支店 （東京都豊島区南池袋2丁目29番12号） 株式会社イッコー 川崎支店 （川崎市川崎区南町16番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益	千円	1,571,799	2,527,742	1,821,826	3,372,253	4,968,300
経常利益	千円	72,736	374,097	38,656	136,033	499,818
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）	千円	122,936	△403,035	△24,349	171,614	△3,094,327
純資産額	千円	8,929,038	10,380,717	7,803,006	8,977,436	7,838,026
総資産額	千円	20,873,700	39,329,553	27,292,097	28,186,908	34,353,053
1株当たり純資産額	円	356.77	333.74	234.20	358.19	235.55
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間（当期）純損 失（△）	円	4.91	△15.13	△0.88	6.33	△114.22
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.8	23.4	23.6	31.8	18.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△1,264,945	△5,064,549	6,789,074	△1,180,443	△2,069,850
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	52,914	△450,404	△2,066	△891,861	△427,070
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,177,962	5,620,662	△6,393,593	1,634,018	2,518,874
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	千円	2,459,769	2,196,561	2,506,221	2,055,552	2,112,806
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	165 (37)	168 (30)	141	173 (36)	148 (28)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益	千円	1,567,448	1,626,329	1,219,447	3,235,074	3,173,869
経常利益	千円	69,441	125,085	48,800	119,298	57,133
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）	千円	127,292	△421,433	32,916	175,632	△3,108,248
資本金	千円	3,992,273	4,392,953	4,392,953	3,992,273	4,392,953
発行済株式総数	千株	25,132	27,652	27,652	25,132	27,652
純資産額	千円	8,914,025	9,176,955	6,496,167	8,962,086	6,476,734
総資産額	千円	20,857,589	23,186,494	16,899,598	21,251,978	17,651,574
1株当たり純資産額	円	356.17	333.14	235.85	357.57	235.12
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間（当期）純損 失（△）	円	5.09	△15.82	1.20	6.49	△114.73
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00
自己資本比率	%	42.7	39.6	38.4	42.2	36.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	163 (37)	157 (29)	128	160 (35)	133 (27)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第30期中間及び第30期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益及び単体ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期中間以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
- 第31期中間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 第32期中間の連結ベースの従業員数（外、平均臨時雇用者数）及び単体ベースの従業員数（外、平均臨時雇用者数）については、当社において、新規顧客開拓に係るテレホンアポインター制を廃止したことにより、臨時雇用者数（パートタイマー）が減少し、開示の重要性がなくなったため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金融業及び不動産業	141
合計	141

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社において、新規顧客開拓に係るテレホンアポインター制を廃止したことにより、臨時雇用者数（パートタイマー）が減少し、開示の重要性がなくなったため、従来、開示しておりました臨時雇用者数（平均人員）の外数での記載はしていません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	128
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 新規顧客開拓に係るテレホンアポインター制を廃止したことにより、臨時雇用者数（パートタイマー）が減少し、開示の重要性がなくなったため、従来、開示しておりました臨時雇用者数（平均人員）の外数での記載はしていません。

### (3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発する国際金融市場の変調など不安材料はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ緩やかな景気回復が続けております。しかしながら、当業界においては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求が高止まりしていることや、出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正に加え、貸金業法等の改正への対応等厳しい経営環境が続いております。

無担保貸付において、当社は、上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化し、貸付残高の縮減を図ってまいりましたが、当業界において各社が総量規制への早期対応や与信基準の見直しを行っている影響で信用収縮が発生し、当社においても事故発生増加に伴う貸倒費用が増加することとなりました。

このような経営環境を踏まえ、当社は無担保貸付から中古マンションのリフォーム資金や戸建住宅の建築資金など、付加価値があり融資期間が短期となる不動産担保貸付を中心とした有担保貸付への移行を図ってまいりました。

また、連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスでは、不動産業者間における大口の取引案件やプロジェクト開発案件の融資を中心に営業を行ってまいりましたが、近年の不動産価格の高騰による仕入価格の上昇や新築マンションの販売不振など不動産業界の動向を鑑み、大口案件の抑制を図りました。その結果、債権流動化に係る匿名組合1社を含めた株式会社野村エステート・ファイナンスの当中間連結会計期間末の融資残高は前連結会計年度末より6,644百万円減少の9,065百万円（前期比42.3%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当企業集団の融資残高は、商業手形では1,562百万円（前年同期比37.7%減）、営業貸付金では20,006百万円（前年同期比33.9%減）、長期営業債権では100百万円（前年同期比34.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は21,669百万円（前年同期比34.2%減）と前中間連結会計期間末より11,264百万円の減少となりました。

収益面におきましては、融資残高の減少に伴い営業収益は1,821百万円（前年同期比27.9%減）と前年同期と比べ大幅な減少となり、その結果、営業利益は38百万円（前年同期比90.2%減）、経常利益は38百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

平成18年3月に全日信販株式会社から承継した信用保証業務において、保証先の金融機関に対する返済が順調に進んだこと等から、債務保証損失引当金戻入益として58百万円を特別利益に計上することとなりました。また、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、人的資源をはじめとしたあらゆる経営資源の選択と集中による経営効率の向上ならびに本支店の一層の合理化を図るため、4店舗の閉鎖及び希望退職者募集の決議を行いました。これに伴い、店舗再編成費用として50百万円を特別損失に計上することとなり、中間純損失は24百万円（前年同期は中間純損失403百万円）となりました。

なお、株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では1,562百万円（前年同期比37.7%減）、営業貸付金では10,941百万円（前年同期比23.7%減）、長期営業債権では100百万円（前年同期比34.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は12,603百万円（前年同期比25.8%減）と前中間会計期間末より4,391百万円の減少となりました。これは上限金利の引下げを踏まえ、無担保貸付から有担保貸付への移行を推し進めた結果であり、有担保貸付が1,264百万円増加したことに対し、店舗閉鎖の影響もあり、商業手形割引が946百万円、無担保貸付が4,709百万円減少したためであります。

また収益面では、無担保貸付残高を縮減したことにより営業収益は1,219百万円（前年同期比25.0%減）となり、前事業年度において7店舗の統廃合を実施したことにより、販売費及び一般管理費が減少しているものの、無担保貸付において事故発生が増加したことにより営業利益は37百万円（前年同期比72.3%減）、経常利益は48百万円（前年同期比61.0%減）となりました。債務保証損失引当金戻入益として58百万円を特別利益に計上したこと及び店舗再編成費用として50百万円を特別損失に計上したことに伴い、中間純利益は32百万円（前年同期は中間純損失421百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、商業手形及び営業貸付金の減少等により資金が増加した一方で、長期借入金の減少等により資金が減少した結果、当中間連結会計期間末は2,506百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6,789百万円（前年同期は5,064百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純減額が7,335百万円となったことにより資金が増加した一方で、利息返還損失引当金の減少額が312百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2百万円（前年同期比99.5%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が16百万円となったことにより資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が13百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6,393百万円（前年同期は5,620百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金が6,158百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

① 貸付金の種別残高内訳

期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)					
	貸付種別	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向											
無担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向											
貸付	6,935	75.9	14,479,288	85.2	22.90	3,973	73.2	11,034,352	87.5	18.88	
手形割引	2,203	24.1	2,516,088	14.8	14.76	1,457	26.8	1,569,511	12.5	14.07	
計	9,138	100.0	16,995,376	100.0	21.70	5,430	100.0	12,603,863	100.0	18.28	
合計	9,138	100.0	16,995,376	100.0	21.70	5,430	100.0	12,603,863	100.0	18.28	

② 資金調達内訳

借入先等	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
		残高 (千円)	平均調達金利 (%)	残高 (千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		11,135,080	2.87	3,623,556	3.86
その他		1,108,999	2.81	3,276,021	3.09
	社債・CP	—	—	—	—
合計		12,244,079	2.86	6,899,577	3.49
自己資本		10,295,530	—	9,523,125	—
	資本金・出資額	4,392,953	—	4,392,953	—

- (注) 1. 前中間会計期間末の「金融機関等からの借入」には、長期借入金に含まれている手形小切手債権の信託譲渡による調達額5,000,000千円を含めております。
2. 前中間会計期間末の「その他」は、割引手形による調達額608,999千円及び親会社からの調達額500,000千円の合計額であります。また、当中間会計期間末の「その他」は、割引手形による調達額1,276,021千円及び親会社からの調達額2,000,000千円の合計額であります。
3. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			
	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	1,196	19.3	2,977,426	17.5	716	18.4	1,694,459	13.4
建設業	2,162	35.0	5,001,113	29.4	1,329	34.2	2,936,402	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	169	2.7	409,851	2.4	103	2.7	246,198	2.0
卸売・小売業・飲食店	1,310	21.2	2,846,450	16.8	824	21.2	1,566,632	12.4
金融・保険業	5	0.1	3,789	0.0	3	0.1	4,763	0.0
不動産業	348	5.6	3,503,730	20.6	262	6.7	4,797,832	38.1
サービス業	887	14.4	1,958,624	11.5	568	14.6	1,105,190	8.8
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	107	1.7	294,390	1.8	82	2.1	252,382	2.0
合計	6,184	100.0	16,995,376	100.0	3,887	100.0	12,603,863	100.0

## ④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
		残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券		162,712	1.0	136,159	1.1
	うち株式	162,712	1.0	136,159	1.1
債権		2,516,088	14.8	1,569,511	12.4
	うち預金	—	—	—	—
商品		—	—	—	—
不動産		4,676,626	27.5	5,883,891	46.7
財団		—	—	—	—
その他		118,082	0.7	202,260	1.6
計		7,473,510	44.0	7,791,821	61.8
保証		8,059,633	47.4	4,180,900	33.2
無担保		1,462,233	8.6	631,142	5.0
合計		16,995,376	100.0	12,603,863	100.0

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			
		件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下		7,033	77.0	13,033,392	76.7	3,938	72.5	10,119,330	80.3
1年超5年以下		2,060	22.5	3,898,348	22.9	1,461	26.9	2,442,678	19.4
5年超10年以下		45	0.5	63,636	0.4	31	0.6	41,854	0.3
10年超15年以下		—	—	—	—	—	—	—	—
15年超20年以下		—	—	—	—	—	—	—	—
20年超25年以下		—	—	—	—	—	—	—	—
25年超		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		9,138	100.0	16,995,376	100.0	5,430	100.0	12,603,863	100.0
1件当たり平均期間				9.2ヶ月				8.8ヶ月	

## 2【営業実績】

### (1) 商品別融資の増加高並びに減少高

期別 商品区分	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					中間期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)			
I. 商業手形割引	1,905,727	3,740,308	3,129,948	13,964	2,516,088 (8,363)	7.6	
営業貸付金							
II. 無担保貸付							
1. 手形貸付	6,877,068	7,135,909	8,274,055	94,425	5,738,921 (123,859)	17.4	
2. 証書貸付	3,211,463	3,554,661	2,983,180	34,774	3,782,944 (11,878)	11.5	
小計	10,088,531	10,690,571	11,257,235	129,199	9,521,866 (135,737)	28.9	
III. 有担保貸付							
1. 不動産担保貸付	14,953,274	16,636,148	10,974,395	51,827	20,615,026 (8,546)	62.6	
2. 有価証券担保貸付	187,699	194,947	219,933	1,969	162,712 (-)	0.5	
3. ゴルフ会員権担保貸付	67,374	105,415	135,466	-	37,324 (1,352)	0.1	
4. 診療報酬債権担保貸付	-	80,800	42	-	80,757 (-)	0.3	
小計	15,208,348	17,017,310	11,329,837	53,797	20,895,822 (9,898)	63.5	
営業貸付金合計	25,296,880	27,707,882	22,587,073	182,997	30,417,688 (145,636)	92.4	
総合計	27,202,607	31,448,191	25,717,021	196,962	32,933,776 (153,999)	100.0	

(注) 中間期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

期 別 商品区分	当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日）					中間期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)			
I. 商業手形割引	2,163,099	2,509,909	3,103,497	9,900	1,569,511 (7,487)	7.2	
営業貸付金							
II. 無担保貸付							
1. 手形貸付	3,878,584	2,989,519	4,377,017	153,531	2,491,086 (78,996)	11.5	
2. 証書貸付	3,357,508	1,368,855	2,405,408	126,800	2,320,955 (12,599)	10.7	
小計	7,236,092	4,358,375	6,782,425	280,331	4,812,042 (91,595)	22.2	
III. 有担保貸付							
1. 不動産担保貸付	17,994,171	14,183,457	17,228,288	6,961	14,949,341 (455)	69.0	
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	173,560	1,818,594	—	136,159 (—)	0.6	
3. ゴルフ会員権担保貸付	44,603	70,246	77,178	—	37,671 (1,152)	0.2	
4. 診療報酬債権担保貸付	105,546	118,649	59,607	900	164,588 (—)	0.8	
小計	19,925,515	14,545,914	19,183,669	7,861	15,287,760 (1,608)	70.6	
営業貸付金合計	27,161,607	18,904,289	25,966,094	288,192	20,099,802 (93,203)	92.8	
総合計	29,324,707	21,414,199	29,069,592	298,093	21,669,313 (100,691)	100.0	

(注) 1. 近年の不動産業界の動向を鑑み、(株)野村エステート・ファイナンス（連結子会社）において大口の不動産担保貸付を抑制し、当社においては、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化した影響により、前中間連結会計期間末に比べ融資残高が大幅に減少しております。

2. 中間期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

## (2) 営業収益の内訳

収益区分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I. 受取割引料 (千円)		166,294	118,142
II. 貸付金利息 (千円)	1. 手形貸付	648,233	298,549
	(1) 無担保貸付	2. 証書貸付	408,210
	小計	1,056,443	601,694
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	640,622	661,631
	2. 有価証券担保貸付	15,052	18,632
	3. ゴルフ会員権担保貸付	5,440	2,959
	4. 診療報酬債権担保貸付	822	7,632
	小計	661,938	690,855
貸付金利息計 (千円)		1,718,381	1,292,550
III. 不動産売上高 (千円)		224,356	147,648
IV. その他 (千円)	1. 受取手数料	354,222	185,410
	2. 受取保証料	5,019	39,321
	3. 預金利息	507	1,734
	4. その他	58,960	37,018
	小計	418,709	263,485
営業収益計 (千円)		2,527,742	1,821,826

(注) 1. 近年の不動産業界の動向を鑑み、(株)野村エステート・ファイナンス(連結子会社)において大口の不動産担保貸付を抑制し、当社においては、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化した影響により融資残高が大幅に減少した結果、前中間連結会計期間に比べ当中間連結会計期間の営業収益は減少しております。

2. 「IV. その他 2. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。

## (3) 商業手形残高の内訳

## ① 金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	125	37,048	1.5	71	21,659	1.4
100万円以下	151	120,108	4.8	96	75,251	4.8
200万円以下	188	292,140	11.6	114	175,890	11.2
300万円以下	122	312,308	12.4	75	191,945	12.2
400万円以下	67	240,026	9.5	53	186,810	11.9
500万円以下	44	198,489	7.9	30	135,451	8.6
500万円超	121	1,315,966	52.3	79	782,502	49.9
合計	818	2,516,088	100.0	518	1,569,511	100.0
(内 長期営業債権)		(8,363)			(7,487)	

## ② 期日別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	891,994	35.5	664,534	42.3
2ヶ月以内	603,423	24.0	332,905	21.2
3ヶ月以内	546,537	21.7	320,848	20.5
4ヶ月以内	365,160	14.5	197,826	12.6
5ヶ月以内	98,372	3.9	51,165	3.3
5ヶ月超	10,598	0.4	2,230	0.1
合計	2,516,088	100.0	1,569,511	100.0
(内 長期営業債権)	(8,363)		(7,487)	

③ 業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		1	1,000	0.0	1	1,990	0.1
建設業		349	1,055,285	41.9	224	594,088	37.9
	職別工事業	44	112,148	4.4	28	58,791	3.8
	土木工事業	145	429,165	17.1	83	227,252	14.5
	設備工事業	160	513,972	20.4	113	308,044	19.6
	その他	—	—	—	—	—	—
製造業		265	797,329	31.7	158	528,824	33.7
	食料品	4	13,890	0.5	3	22,604	1.4
	繊維製品	20	38,445	1.5	9	30,928	2.0
	木材・木製品	16	31,522	1.3	11	10,435	0.7
	印刷・出版	23	87,918	3.5	14	62,931	4.0
	成型加工	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼金属製品	64	214,484	8.5	38	119,790	7.6
	機械・器具	51	195,059	7.8	28	122,526	7.8
	その他	87	216,008	8.6	55	159,606	10.2
卸・小売業		121	385,209	15.3	68	222,711	14.2
不動産業		2	10,644	0.4	2	5,441	0.3
金融・保険業		—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫業		20	91,854	3.7	17	68,595	4.4
サービス業		53	157,437	6.3	46	131,563	8.4
その他		7	17,326	0.7	2	16,296	1.0
合計		818	2,516,088	100.0	518	1,569,511	100.0
(内 長期営業債権)			(8,363)			(7,487)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の割引依頼人の数です。



## (4) 営業貸付金残高の内訳

## ① 金額別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	621	182,085	0.6	561	160,207	0.8
100万円以下	1,016	786,738	2.6	672	499,698	2.5
200万円以下	1,553	2,274,380	7.5	1,015	1,471,133	7.3
300万円以下	1,016	2,482,294	8.2	515	1,237,783	6.2
400万円以下	559	1,909,554	6.3	238	808,099	4.0
500万円以下	235	1,050,642	3.4	105	463,515	2.3
500万円超	413	21,731,993	71.4	303	15,459,365	76.9
合計	5,413	30,417,688	100.0	3,409	20,099,802	100.0
(内 長期営業債権)		(145,636)			(93,203)	

## ② 返済期間別

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	5,809,409	19.1	7,055,844	35.1
2ヶ月以内	3,909,911	12.9	1,930,554	9.6
3ヶ月以内	3,936,447	12.9	3,154,310	15.7
4ヶ月以内	1,296,598	4.3	1,399,652	7.0
5ヶ月以内	1,431,957	4.7	1,157,245	5.7
5ヶ月超	14,033,363	46.1	5,402,194	26.9
合計	30,417,688	100.0	20,099,802	100.0
(内 長期営業債権)	(145,636)		(93,203)	

③ 業種別

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
		軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業		15	33,706	0.1	11	26,770	0.1
建設業		1,813	3,945,828	13.0	1,105	2,342,314	11.7
	職別工事業	210	443,122	1.5	135	346,907	1.8
	土木工事業	836	1,926,352	6.3	493	1,106,584	5.5
	設備工事業	767	1,576,353	5.2	477	888,823	4.4
	その他	—	—	—	—	—	—
製造業		931	2,180,097	7.2	558	1,165,635	5.8
	食料品	48	142,677	0.5	27	78,053	0.4
	繊維製品	87	173,028	0.6	55	123,888	0.6
	木材・木製品	47	86,113	0.3	29	47,440	0.3
	印刷・出版	134	250,411	0.8	80	123,491	0.6
	成型加工	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼金属製品	171	402,684	1.3	91	186,201	0.9
	機械・器具	134	344,169	1.1	80	164,919	0.8
	その他	310	781,011	2.6	196	441,640	2.2
卸・小売業		1,189	2,461,240	8.1	756	1,343,921	6.7
不動産業		392	19,226,485	63.2	300	13,857,841	69.0
金融・保険業		5	3,789	0.0	3	4,763	0.0
運輸・倉庫業		149	317,996	1.0	86	177,603	0.9
サービス業		834	1,801,186	5.9	522	973,627	4.8
その他		85	447,357	1.5	68	207,324	1.0
合計		5,413	30,417,688	100.0	3,409	20,099,802	100.0
(内 長期営業債権)			(145,636)			(93,203)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の融資稼働顧客の数であります。

(5) 従業員1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益

区 分	期 別 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1人当たり営業収益(千円)	15,046	12,920
1店舗当たり営業収益(千円)	126,387	151,818

(注) 1. 各中間連結会計期間末従業員数は、前中間連結会計期間が168人、当中間連結会計期間が141人でありま  
す。

2. 各中間連結会計期間末店舗数は、前中間連結会計期間については㈱マスワーク(連結子会社)を1店舗、  
㈱野村エステート・ファイナンス(連結子会社)を2店舗とした20店舗であり、当中間連結会計期間に  
ついては㈱マスワークを1店舗、㈱野村エステート・ファイナンスを2店舗とした12店舗であります。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

前連結会計年度末に計画しておりました福岡支店の閉鎖につきましては、平成19年8月31日に完了しており、それに伴う設備の除却額は軽微であります。

なお、設備の除却等の計画につきましては、平成19年11月30日に神戸支店及び八王子支店を閉鎖しており、また平成19年12月31日の完了を目処に大宮支店及び船橋支店を閉鎖する予定であります。それらに伴う設備の除却額は軽微であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,652,780	27,652,780	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	27,652,780	27,652,780	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月29日 (注)	—	27,652,780	—	4,392,953	△1,965,946	2,129,851

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割 (%)
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	14,010	50.66
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,320	4.77
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	685	2.48
クレディアグリコールスイスエス エー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	676	2.44
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	24,QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	619	2.24
ゴールドマン・サックス証券株式 会社	東京都港区六本木6丁目10-1	330	1.19
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5丁目1-3	242	0.88
柿本 節子	京都府乙訓郡大山崎町	205	0.74
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	192	0.70
水谷 邦彦	福岡市南区	190	0.69
計	—	18,469	66.79

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 109,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,458,000	27,458	—
単元未満株式	普通株式 85,780	—	—
発行済株式総数	27,652,780	—	—
総株主の議決権	—	27,458	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が81,000株 (議決権の数81個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	109,000	—	109,000	0.39
計	—	109,000	—	109,000	0.39

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	142	161	118	133	104	115
最低 (円)	107	107	104	99	70	51

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「会計の整理に関する内閣府令」に従い、作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については東陽監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については大阪監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	東陽監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	大阪監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	4,949,672		4,328,233		3,772,083		
2. 商業手形	※1, 2, 4, 5	2,507,724		1,562,024		2,155,520		
3. 営業貸付金	※1, 4, 5	30,272,052		20,006,598		27,043,629		
4. 求償権		—		84,433		21,400		
5. たな卸資産		83,571		226,556		122,266		
6. 預け金	※1	18,523		14,960		20,234		
7. その他		214,206		229,371		171,015		
8. 貸倒引当金		△1,008,844		△966,586		△869,571		
流動資産合計		37,036,905	94.2	25,485,590	93.4	32,436,578	94.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		102,601		91,621		98,784		
減価償却累計額		66,104	36,496	55,673	35,947	66,299	32,485	
2. 土地			252,500		212,878		198,706	
3. その他		144,169		144,516		144,383		
減価償却累計額		107,582	36,587	118,630	25,886	115,083	29,299	
有形固定資産合計			325,584		274,713		260,491	
(2) 無形固定資産								
1. のれん			712,090		602,538		657,314	
2. その他			84,956		60,683		67,300	
無形固定資産合計			797,047		663,222		724,615	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1		616,937		554,339		587,812	
2. 関係会社株式			20,148		—		—	
3. 出資金	※1		53,600		61,600		61,600	
4. 長期営業債権	※3, 4, 5		153,999		100,691		125,556	
5. その他			402,631		195,032		212,863	
6. 貸倒引当金			△77,300		△43,091		△56,464	
投資その他の資産 合計			1,170,015		868,570		931,368	
固定資産合計			2,292,647	5.8	1,806,506	6.6	1,916,475	5.6
資産合計			39,329,553	100.0	27,292,097	100.0	34,353,053	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 割引手形	※1, 2	608,999		1,276,021		1,505,729		
2. 短期借入金	※1	575,000		630,600		150,000		
3. 関係会社短期借入金		7,900,000		7,840,000		7,610,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	5,467,410		4,475,980		4,465,610		
5. 未払法人税等		134,539		15,450		170,585		
6. 前受収益		462,263		272,134		369,885		
7. 利息返還損失引当 金		148,000		659,000		615,000		
8. その他		177,804		190,695		197,485		
流動負債合計		15,474,016	39.3	15,359,882	56.3	15,084,295	43.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	12,443,520		1,716,876		8,596,640		
2. 利息返還損失引当 金		467,000		1,881,000		2,237,000		
3. 債務保証損失引当 金		342,424		291,449		350,440		
4. 退職給付引当金		163,750		199,702		197,701		
5. その他		58,124		40,181		48,949		
固定負債合計		13,474,818	34.3	4,129,208	15.1	11,430,731	33.3	
負債合計		28,948,835	73.6	19,489,090	71.4	26,515,027	77.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,392,953	11.2	4,392,953	16.1	4,392,953	12.8
2. 資本剰余金		4,095,798	10.4	2,129,851	7.8	4,095,798	11.9
3. 利益剰余金		737,891	1.9	△11,802	△0.0	△1,953,400	△5.7
4. 自己株式		△72,267	△0.2	△72,609	△0.3	△72,267	△0.2
株主資本合計		9,154,376	23.3	6,438,393	23.6	6,463,084	18.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		39,017	0.1	12,449	0.0	25,655	0.1
評価・換算差額等合 計		39,017	0.1	12,449	0.0	25,655	0.1
III 少数株主持分		1,187,324	3.0	1,352,163	5.0	1,349,286	3.9
純資産合計		10,380,717	26.4	7,803,006	28.6	7,838,026	22.8
負債純資産合計		39,329,553	100.0	27,292,097	100.0	34,353,053	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取割引料		166,294		118,142		329,078	
2. 貸付金利息		1,718,381		1,292,550		3,435,489	
3. 受取手数料		354,222		185,410		643,403	
4. 不動産売上高		224,356		147,648		423,856	
5. 預金利息		507		1,734		2,762	
6. その他の営業収益		63,980	2,527,742	76,339	1,821,826	133,711	4,968,300
II 営業費用							
1. 支払割引料		8,556		20,724		20,559	
2. 借入金利息		326,300		275,414		676,652	
3. 保証料		48,009		80,983		142,278	
4. 不動産売上原価		186,884	569,751	123,162	500,284	350,624	1,190,115
営業総利益			1,957,991		1,321,541		3,778,185
III 販売費及び一般管理 費							
1. 貸倒引当金繰入額		244,513		286,596		446,093	
2. 貸倒損失		32,235		49,050		453,162	
3. 利息返還損失引当 金繰入額		44,360		15,782		—	
4. 役員報酬		62,395		53,494		123,473	
5. 給料手当		455,056		346,429		864,711	
6. 退職給付引当金繰 入額		11,247		9,173		22,831	
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		2,137		—		2,137	
8. 支払手数料		135,129		71,508		236,949	
9. のれん償却額		54,776		54,776		109,552	
10. その他		521,636	1,563,487	395,950	1,282,762	1,002,648	3,261,560
営業利益			394,503		38,779		516,624
IV 営業外収益							
1. 受取利息		270		1,622		1,251	
2. 受取配当金		2,079		2,201		2,091	
3. 未払配当金除斥益		—		1,459		—	
4. 持分法による投資 利益		148		—		1,388	
5. 雑収入		1,010	3,509	701	5,984	4,369	9,100
V 営業外費用							
1. 株式交付費		16,980		—		16,980	
2. 保証金解約損		1,583		5,252		2,664	
3. 金利キャップ評価 損		4,766		746		5,555	
4. 雑損失		584	23,915	109	6,107	704	25,906
経常利益			374,097		38,656		499,818

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 過年度損益修正益	※1	—			3,317			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			24			—		
3. 投資有価証券売却 益		8,292			2,089			8,292		
4. 関係会社株式売却 益		—			—			611		
5. 貸倒引当金戻入益	※3	—			—			1,664		
6. 債務保証損失引当 金戻入益		9,303	17,595	0.7	58,991	64,421	3.5	1,287	11,856	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	4,920			—			4,920		
2. 固定資産廃棄損		607			4,937			607		
3. 減損損失	※5	—			6,081			63,636		
4. リース資産解約損		—			3,056			—		
5. 店舗再編成費用	※6	—			50,274			16,835		
6. 投資有価証券評価 損		—			181			6,612		
7. 債権流動化による 資金調達早期償還 費用		—			—			161,484		
8. 利息返還損失引当 金繰入額		546,000			—			2,852,000		
9. 過年度退職給付費 用		—			—			22,353		
10. 法人税等の附帯税 額等		11,810	563,337	22.3	—	64,532	3.5	12,472	3,140,922	63.2
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△171,644	△6.8		38,545	2.1		△2,629,247	△52.9
法人税、住民税及 び事業税		121,954			7,213			257,171		
過年度法人税、住 民税及び事業税		21,781			—			21,781		
法人税等調整額		△414	143,320	5.6	35,103	42,316	2.3	28,335	307,287	6.2
少数株主利益			88,070	3.5		20,578	1.1		157,791	3.2
中間(当期)純損失			403,035	△15.9		24,349	△1.3		3,094,327	△62.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
中間連結会計期間中の 変動額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当（注）			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与（注）			△20,812		△20,812				△20,812
中間純損失			△403,035		△403,035				△403,035
新規連結に伴う利益剰 余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△24,789	△24,789	955,585	930,796
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	400,680	398,160	△558,094	—	240,745	△24,789	△24,789	955,585	1,171,541
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	737,891	△72,267	9,154,376	39,017	39,017	1,187,324	10,380,717

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026
中間連結会計期間中の 変動額									
資本準備金の取崩		△1,965,946	1,965,946		—				—
中間純損失			△24,349		△24,349				△24,349
自己株式の取得				△342	△342				△342
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△13,206	△13,206	2,876	△10,329
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△1,965,946	1,941,597	△342	△24,691	△13,206	△13,206	2,876	△35,020
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	2,129,851	△11,802	△72,609	6,438,393	12,449	12,449	1,352,163	7,803,006

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当（注）			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与（注）			△20,812		△20,812				△20,812
当期純損失			△3,094,327		△3,094,327				△3,094,327
新規連結に伴う利益剰 余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						△38,150	△38,150	1,117,547	1,079,396
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	400,680	398,160	△3,249,385	—	△2,450,545	△38,150	△38,150	1,117,547	△1,371,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		△171,644	38,545	△2,629,247
減価償却費		19,178	16,130	38,023
金利キャップ評価損		4,766	746	5,555
過年度損益修正益		—	△3,317	—
減損損失		—	6,081	63,636
投資有価証券評価損		—	181	6,612
債権流動化による資金調 達早期償還費用		—	—	161,484
持分法による投資利益		△148	—	△1,388
のれん償却額		54,776	54,776	109,552
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		79,787	83,641	△80,321
貸倒償却額		196,962	298,093	814,469
利息返還損失引当金の増 加額(△減少額)		532,000	△312,000	2,769,000
債務保証損失引当金の減 少額		△9,303	△58,991	△1,287
退職給付引当金の増加額		9,383	2,000	43,335
役員退職慰労引当金の減 少額		△37,837	—	△37,837
受取利息及び受取配当金		△2,350	△3,824	△3,343
支払割引料及び支払利息		334,857	296,139	697,212
株式交付費		16,980	—	16,980
たな卸資産の減少額 (△増加額)		21,770	△104,290	△16,924
預け金の減少額		19,467	5,274	17,757
担保に供している預金の 減少額(△増加額)		326,877	△160,234	△34,450
匿名組合損益分配金の支 払額		△10,317	△12,892	△28,117
役員賞与の支払額		△27,700	—	△27,700
その他		△18,941	△167,174	△72,912
小計		1,338,565	△21,114	1,810,089
利息及び配当金の受取額		2,350	3,824	3,343
利息等の支払額		△329,981	△304,982	△679,778
法人税等の支払額		△147,353	△160,819	△245,535
小計		863,581	△483,092	888,118
商業手形の増加額		△3,740,308	△2,509,909	△7,166,699
商業手形の減少額		3,109,616	3,093,506	6,831,066
営業貸付金の増加額		△27,707,882	△18,904,289	△52,448,495
営業貸付金の減少額		22,354,988	25,631,027	49,763,662
長期営業債権の減少額		55,454	24,865	83,897
求償権の増加額		—	△63,259	△21,419
求償権の減少額		—	226	19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△5,064,549	6,789,074	△2,069,850



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の増加額		—	△2,500	—
有形固定資産の取得による支出		△2,781	△7,353	△3,976
有形固定資産の売却による収入		16,789	4,203	16,789
無形固定資産の取得による支出		△950	△9,450	△950
投資有価証券の取得による支出		△474,990	—	△474,990
投資有価証券の売却による収入		11,527	13,034	12,094
関係会社株式の売却による収入		—	—	22,000
投資その他の資産の売却等による収入		—	—	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△450,404	△2,066	△427,070
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
手形割引による収入		964,017	2,406,873	3,036,213
手形割引落ち込みによる支出		△1,062,518	△2,636,581	△2,237,984
短期借入れによる収入		1,700,000	725,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出		△2,080,000	△244,400	△3,105,000
関係会社短期借入れによる収入		7,550,000	5,700,000	18,002,000
関係会社短期借入金の返済による支出		△4,950,000	△5,470,000	△15,692,000
長期借入れによる収入		7,840,400	300,000	13,997,800
長期借入金の返済による支出		△5,173,212	△7,169,394	△16,179,292
株式の発行による収入		781,859	—	781,859
匿名組合出資金の受入による収入		180,000	—	290,000
自己株式の取得による支出		—	△342	—
配当金の支払額		△125,133	—	△125,133
少数株主への配当金の支払額		△4,750	△4,750	△4,750
担保に供している預金の減少額		—	—	1,455,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,620,662	△6,393,593	2,518,874
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		105,708	393,414	21,953
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,055,552	2,112,806	2,055,552
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		35,300	—	35,300
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		2,196,561	2,506,221	2,112,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名                      ㈱野村エステート・ファイナンス                      ㈱マスワーク                      匿名組合 1社                      上記のうち、匿名組合1社は                      ㈱野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係るものであり、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名                      該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名                      ㈱野村エステート・ファイナンス                      ㈱マスワーク                      匿名組合 1社</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名                      同左</p>	<p>① 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名                      ㈱野村エステート・ファイナンス                      ㈱マスワーク                      匿名組合 1社                      上記のうち、匿名組合1社は                      ㈱野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係るものであり、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数1社                      主要な会社名                      萬成パートナー投資顧問㈱                      当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱野村エステート・ファイナンスが、萬成パートナー投資顧問㈱の議決権の20%を所有したため、同社を新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数1社                      主要な会社名                      萬成パートナー投資顧問㈱                      当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱野村エステート・ファイナンスが、萬成パートナー投資顧問㈱の議決権の20%を所有したため、同社を新たに持分法の適用範囲に含めております。                      なお、萬成パートナー投資顧問㈱の株式は、当連結会計年度末において全て売却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。                      その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          ・時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          販売用不動産              個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物    8年～47年</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              同左          ・時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産          販売用不動産              同左</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物    8年～47年          (会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。          (追加情報)          当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          ・時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産          販売用不動産              同左</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物    8年～47年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が33,000千円増加し、税金等調整前中間純損失が513,000千円増加しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当連結会計年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額3,481,000千円を当期戻入額629,000千円と相殺した2,852,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が159,000千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,693,000千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当中間連結会計期間末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を採用している連結子会社はありません。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当連結会計年度末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を採用している連結子会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,193,393千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該報告を適用したことによる影響額は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>資産合計が6,478,044千円、負債合計が5,574,482千円、純資産合計が903,562千円増加しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業収益が141,487千円、営業費用が82,421千円、営業利益及び経常利益が32,992千円増加し、税金等調整前中間純損失が32,992千円減少し、少数株主利益が28,208千円増加しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローが1,011,131千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,011,700千円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が35,300千円新たに発生した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高が35,869千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,488,740千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該報告を適用したことによる影響額は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>資産合計が7,388,440千円、負債合計が6,398,565千円、純資産合計が989,875千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業収益が261,204千円、営業費用が177,248千円、営業利益及び経常利益が27,105千円増加し、税金等調整前当期純損失が27,105千円減少し、少数株主利益が27,636千円増加しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローが1,933,635千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,927,900千円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が35,300千円新たに発生した結果、現金及び現金同等物の期末残高が29,564千円増加しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>手形小切手債権の信託譲渡による資金調達に係る担保預金の増減額は、従来、「担保に供している預金の減少額(△増加額)」として営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該資金調達の早期償還を行ったことに伴い、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p> <p>なお、当該資金調達に係る担保預金の増減として、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていた金額は△444,454千円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>2,753,111</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>2,075,823</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>15,002,663</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>18,523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,300</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,888,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>608,999</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,669,410</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,011,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,864,929</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	2,753,111	商業手形	2,075,823	営業貸付金	15,002,663	預け金	18,523	投資有価証券	30,300	出資金	8,000	計	19,888,421	科目	金額 (千円)	割引手形	608,999	短期借入金	575,000	一年以内返済予定長期借入金	4,669,410	長期借入金	11,011,520	計	16,864,929	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,819,511</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,287,063</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>5,224,425</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>14,960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,700</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,378,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,276,021</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,600</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,137,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,122,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,167,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	1,819,511	商業手形	1,287,063	営業貸付金	5,224,425	預け金	14,960	投資有価証券	24,700	出資金	8,000	計	8,378,661	科目	金額 (千円)	割引手形	1,276,021	短期借入金	630,600	一年以内返済予定長期借入金	3,137,980	長期借入金	1,122,876	計	6,167,477	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>1,659,277</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>11,244,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,568,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,647,610</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,918,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,221,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	1,659,277	商業手形	1,610,668	営業貸付金	11,244,952	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	14,568,732	科目	金額 (千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	3,647,610	長期借入金	6,918,640	計	12,221,979
科目	金額 (千円)																																																																																					
預金	2,753,111																																																																																					
商業手形	2,075,823																																																																																					
営業貸付金	15,002,663																																																																																					
預け金	18,523																																																																																					
投資有価証券	30,300																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	19,888,421																																																																																					
科目	金額 (千円)																																																																																					
割引手形	608,999																																																																																					
短期借入金	575,000																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	4,669,410																																																																																					
長期借入金	11,011,520																																																																																					
計	16,864,929																																																																																					
科目	金額 (千円)																																																																																					
預金	1,819,511																																																																																					
商業手形	1,287,063																																																																																					
営業貸付金	5,224,425																																																																																					
預け金	14,960																																																																																					
投資有価証券	24,700																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	8,378,661																																																																																					
科目	金額 (千円)																																																																																					
割引手形	1,276,021																																																																																					
短期借入金	630,600																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	3,137,980																																																																																					
長期借入金	1,122,876																																																																																					
計	6,167,477																																																																																					
科目	金額 (千円)																																																																																					
預金	1,659,277																																																																																					
商業手形	1,610,668																																																																																					
営業貸付金	11,244,952																																																																																					
預け金	20,234																																																																																					
投資有価証券	25,600																																																																																					
出資金	8,000																																																																																					
計	14,568,732																																																																																					
科目	金額 (千円)																																																																																					
割引手形	1,505,729																																																																																					
短期借入金	150,000																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	3,647,610																																																																																					
長期借入金	6,918,640																																																																																					
計	12,221,979																																																																																					
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>235,184千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>63,681</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形	235,184千円	割引手形	63,681	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>140,217千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>130,050</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形	140,217千円	割引手形	130,050	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>226,584千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>136,023</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形	226,584千円	割引手形	136,023																																																																								
商業手形	235,184千円																																																																																					
割引手形	63,681																																																																																					
商業手形	140,217千円																																																																																					
割引手形	130,050																																																																																					
商業手形	226,584千円																																																																																					
割引手形	136,023																																																																																					
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 同左</p>																																																																																				
<p>※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,516,088千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>5,738,921</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,782,944</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>20,895,822</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,516,088千円	手形貸付	5,738,921	証書貸付	3,782,944	有担保貸付	20,895,822	<p>※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>1,569,511千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>2,491,086</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>2,320,955</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>15,287,760</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,569,511千円	手形貸付	2,491,086	証書貸付	2,320,955	有担保貸付	15,287,760	<p>※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,163,099千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>3,878,584</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,357,508</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>19,925,515</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,163,099千円	手形貸付	3,878,584	証書貸付	3,357,508	有担保貸付	19,925,515																																																												
商業手形割引	2,516,088千円																																																																																					
手形貸付	5,738,921																																																																																					
証書貸付	3,782,944																																																																																					
有担保貸付	20,895,822																																																																																					
商業手形割引	1,569,511千円																																																																																					
手形貸付	2,491,086																																																																																					
証書貸付	2,320,955																																																																																					
有担保貸付	15,287,760																																																																																					
商業手形割引	2,163,099千円																																																																																					
手形貸付	3,878,584																																																																																					
証書貸付	3,357,508																																																																																					
有担保貸付	19,925,515																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)										
※5. 不良債権の状況		※5. 不良債権の状況		※5. 不良債権の状況										
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)									
破綻先債権	53,984	破綻先債権	4,921	破綻先債権	14,409									
延滞債権	79,399	延滞債権	68,667	延滞債権	12,274									
三ヶ月以上延滞債権	163,232	三ヶ月以上延滞債権	139,635	三ヶ月以上延滞債権	158,131									
貸出条件緩和債権	1,068,998	貸出条件緩和債権	1,023,746	貸出条件緩和債権	1,003,623									
合計	1,365,615	合計	1,236,970	合計	1,188,439									
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 98件</td> <td>1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者256件) 2,219,609千円</p> <p>債務保証損失引当金 291,449</p> <hr/> <p>差引額 1,928,159</p>		<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者293件) 2,388,008千円</p> <p>債務保証損失引当金 350,440</p> <hr/> <p>差引額 2,037,567</p>	
保証先	金額(千円)	内容												
事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証												
計	1,447,628	—												

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>7. 当社及び連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 548 587 694"> <tr> <td>当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,100,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000 千円	借入実行残高	8,200,000	<u>差引額</u>	<u>3,100,000</u>	<p>7. 当社及び連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 548 1011 694"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,840,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,160,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000 千円	借入実行残高	7,840,000	<u>差引額</u>	<u>7,160,000</u>	<p>7. 当社及び連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1074 548 1434 694"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,610,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,390,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000 千円	借入実行残高	7,610,000	<u>差引額</u>	<u>7,390,000</u>
当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000 千円																			
借入実行残高	8,200,000																			
<u>差引額</u>	<u>3,100,000</u>																			
貸出コミットメントの総額	15,000,000 千円																			
借入実行残高	7,840,000																			
<u>差引額</u>	<u>7,160,000</u>																			
貸出コミットメントの総額	15,000,000 千円																			
借入実行残高	7,610,000																			
<u>差引額</u>	<u>7,390,000</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="177 760 584 847"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920	<p>※1. 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="600 454 1007 552"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	科目	金額 (千円)	土地	24	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の預託金に対する引当金の戻入額であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1023 760 1430 847"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920
科目	金額 (千円)													
土地	4,920													
科目	金額 (千円)													
土地	24													
科目	金額 (千円)													
土地	4,920													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="609 417 1002 511"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,081千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用50,274千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 417 1426 781"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,636千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地53,794千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p> <p>※6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	三重県伊賀市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																														
場所	用途	種類																														
静岡県浜松市	遊休資産	建物																														
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																														
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																														
岩手県遠野市	遊休資産	土地																														
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																														
三重県伊賀市	遊休資産	土地																														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式 (注)	106	3	—	109
合計	106	3	—	109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)  (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)  (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)  (千円)
現金及び預金勘定 4,949,672	現金及び預金勘定 4,328,233	現金及び預金勘定 3,772,083
担保に供している預金 $\Delta 2,753,111$	担保に供している預金 $\Delta 1,819,511$	担保に供している預金 $\Delta 1,659,277$
現金及び現金同等物 <u>2,196,561</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 2,500$	現金及び現金同等物 <u>2,112,806</u>
	現金及び現金同等物 <u>2,506,221</u>	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,876	4,729	15,146	合計	19,876	4,729	15,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,991</td> <td>8,756</td> <td>12,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>1,539</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,691</td> <td>10,296</td> <td>18,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,991	8,756	12,234	ソフトウェア	7,700	1,539	6,160	合計	28,691	10,296	18,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,991</td> <td>6,743</td> <td>14,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>769</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,691</td> <td>7,513</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,991	6,743	14,248	ソフトウェア	7,700	769	6,930	合計	28,691	7,513	21,178
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	19,876	4,729	15,146																																											
合計	19,876	4,729	15,146																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	20,991	8,756	12,234																																											
ソフトウェア	7,700	1,539	6,160																																											
合計	28,691	10,296	18,394																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	20,991	6,743	14,248																																											
ソフトウェア	7,700	769	6,930																																											
合計	28,691	7,513	21,178																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,659千円 1年超 11,949 計 15,608	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,518千円 1年超 13,625 計 19,144	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,397千円 1年超 16,416 計 21,813																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,086千円 減価償却費相当額 1,845 支払利息相当額 368	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,127千円 減価償却費相当額 2,783 支払利息相当額 459	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,214千円 減価償却費相当額 4,629 支払利息相当額 886																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																												



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,578	108,663	68,085
(2) その他	9,990	9,211	△778
合計	50,569	117,875	67,306

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	499,061	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,286	62,812	22,525
合計	40,286	62,812	22,525

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	491,526	

(注) 有価証券について181千円 (その他有価証券で時価のある株式181千円) 減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として時価等が取得原価より30%以上下落したのについて減損処理をすることとしております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	40,578	85,541	44,962
(2)その他	9,911	9,822	△89
合計	50,490	95,363	44,872

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	492,448

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について6,612千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として時価等が取得原価より30%以上下落したものについて減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	500,000	7,777	△9,822

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	500,000	6,241	△11,358

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	500,000	6,987	△10,612

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、主たる事業である金融業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 333円74銭 1株当たり中間純損失 15円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 234円20銭 1株当たり中間純損失 0円88銭 同左	1株当たり純資産額 235円55銭 1株当たり当期純損失 114円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	403,035	24,349	3,094,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	403,035	24,349	3,094,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,637	27,544	27,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権によるストックオプション 普通株式 125株	連結子会社の新株予約権によるストックオプション 普通株式 88株	連結子会社の新株予約権によるストックオプション 普通株式 103株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,380,717	7,803,006	7,838,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,187,324	1,352,163	1,349,286
(うち少数株主持分)	(1,187,324)	(1,352,163)	(1,349,286)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,193,393	6,450,842	6,488,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,546	27,543	27,546

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、新生信託銀行株式会社より手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円を行っておりますが、受託者である新生信託銀行株式会社より、平成18年12月18日付けにて「早期償還通知書」を受領したことを受け、早期償還を行うこととなりました。

その概要は次のとおりであります。

1. 当該事象の発生年月日

平成18年12月18日

2. 当該事象の内容

当社は保有する無担保手形貸付及び無担保商業手形割引により発生した商工ローンの手形債権及び小切手債権を信託譲渡することで、新生信託銀行株式会社を受託者として50億円の資金調達(最終償還期日平成21年6月30日)を行っております。

市場ニーズを反映した商品別融資構造の変革に伴い、当社の有担保貸付や無担保証書貸付の貸付金残高は大幅に増加しているものの、無担保手形貸付の貸付金残高は漸減する結果となっております。その結果、平成18年12月の「信託計算期日」において「元本回収金勘定」内の残高が、「信託手形小切手」の「元本相当部分」総額の50%を超過し、早期償還事由に該当することとなりました。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

信託譲渡による資金調達の早期償還に伴い、長期前払費用に計上しているアレンジャーフィー等168,668千円を当期の損失として一括計上する予定であります。

なお、当社は親会社である全国保証株式会社と借入極度額を増額することで合意しており、当該事象による今後の資金調達への影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,574,515		2,750,952		2,519,321		
2. 商業手形	※2, 3, 5, 6	2,507,724		1,562,024		2,155,520		
3. 営業貸付金	※2, 5, 6	14,333,652		10,941,148		11,334,129		
4. 求償権		—		84,433		21,400		
5. 預け金	※2	18,523		14,960		20,234		
6. その他		263,754		343,114		249,028		
7. 貸倒引当金		△1,008,844		△965,625		△869,571		
流動資産合計			20,689,325 89.2		14,731,007 87.2		15,430,062 87.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	208,079		181,466		170,250		
(2) 無形固定資産		35,596		15,599		23,888		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	605,145		552,602		575,951		
2. 関係会社株式		1,023,000		1,023,000		1,023,000		
3. 出資金	※2	53,000		61,000		61,000		
4. 長期営業債権	※4, 5, 6	153,999		100,691		125,556		
5. その他		890,648		685,323		699,329		
6. 貸倒引当金		△472,300		△451,091		△457,464		
投資その他の資産 合計		2,253,492		1,971,525		2,027,373		
固定資産合計			2,497,168 10.8		2,168,591 12.8		2,221,512 12.6	
資産合計			23,186,494 100.0		16,899,598 100.0		17,651,574 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 割引手形	※2, 3	608,999		1,276,021		1,505,729	
2. 短期借入金	※2	575,000		100,000		150,000	
3. 関係会社短期借入金		500,000		2,000,000		1,000,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,066,960		2,306,680		2,578,560	
5. 未払法人税等		23,176		15,155		30,969	
6. 前受収益		422,139		254,852		337,482	
7. 利息返還損失引当 金		148,000		659,000		615,000	
8. その他	※8	143,443		166,931		150,080	
流動負債合計		5,487,719	23.7	6,778,641	40.1	6,367,821	36.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,493,120		1,216,876		1,976,640	
2. 利息返還損失引当 金		467,000		1,881,000		2,237,000	
3. 債務保証損失引当 金		342,424		291,449		350,440	
4. 退職給付引当金		161,150		195,508		193,988	
5. その他		58,124		39,955		48,949	
固定負債合計		8,521,819	36.7	3,624,789	21.5	4,807,018	27.2
負債合計		14,009,538	60.4	10,403,431	61.6	11,174,840	63.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,392,953	18.9	4,392,953	26.0	4,392,953	24.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,095,798		2,129,851		4,095,798	
資本剰余金合計		4,095,798	17.7	2,129,851	12.6	4,095,798	23.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		116,000		—		116,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		850,000		—		850,000	
繰越利益剰余金		△245,132		32,916		△2,931,946	
利益剰余金合計		720,867	3.1	32,916	0.2	△1,965,946	△11.2
4. 自己株式		△72,267	△0.3	△72,609	△0.4	△72,267	△0.4
株主資本合計		9,137,352	39.4	6,483,112	38.4	6,450,538	36.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		39,602	0.2	13,054	0.0	26,196	0.2
評価・換算差額等合計		39,602	0.2	13,054	0.0	26,196	0.2
純資産合計		9,176,955	39.6	6,496,167	38.4	6,476,734	36.7
負債純資産合計		23,186,494	100.0	16,899,598	100.0	17,651,574	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取割引料		166,294		118,142		329,078	
2. 貸付金利息		1,348,682		971,089		2,636,379	
3. 受取手数料		47,273		54,373		73,584	
4. 預金利息		464		997		2,153	
5. その他の営業収益		63,613	1,626,329	74,843	1,219,447	132,674	3,173,869
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 支払割引料		8,556		20,724		20,559	
2. 借入金利息		154,480		103,236		312,606	
3. 保証料		604	163,641	465	124,427	1,193	334,358
			10.1		10.2		10.5
営業総利益			1,462,688		1,095,020		2,839,511
			89.9		89.8		89.5
III 販売費及び一般管理 費			1,325,926		1,057,156		2,777,569
			81.5		86.7		87.5
営業利益			136,762		37,863		61,941
			8.4		3.1		2.0
IV 営業外収益	※1		12,239		17,044		21,097
			0.8		1.4		0.6
V 営業外費用			23,915		6,107		25,906
			1.5		0.5		0.8
経常利益			125,085		48,800		57,133
			7.7		4.0		1.8
VI 特別利益	※2		17,595		61,104		11,244
			1.1		5.0		0.4
VII 特別損失	※3,4		553,527		70,070		3,109,441
			34.1		5.7		98.0
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△410,845		39,834		△3,041,064
			△25.3		3.3		△95.8
法人税、住民税及 び事業税		10,587		6,918		19,657	
法人税等調整額		—	10,587	—	6,918	47,526	67,183
			0.6		0.6		2.1
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△421,433		32,916		△3,108,248
			△25.9		2.7		△97.9



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840
剰余金の配当（注）						△125,133	△125,133		△125,133
役員賞与（注）						△13,200	△13,200		△13,200
中間純損失						△421,433	△421,433		△421,433
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△559,767	△559,767	—	239,072
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△245,132	720,867	△72,267	9,137,352

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当（注）			△125,133
役員賞与（注）			△13,200
中間純損失			△421,433
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△24,203	△24,203	△24,203
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,203	△24,203	214,869
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,602	39,602	9,176,955

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩（注）		△1,965,946	△1,965,946			1,965,946	1,965,946		—
利益準備金の取崩				△116,000		116,000	—		—
別途積立金の取崩					△850,000	850,000	—		—
中間純利益						32,916	32,916		32,916
自己株式の取得								△342	△342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,965,946	△1,965,946	△116,000	△850,000	2,964,863	1,998,863	△342	32,574
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	2,129,851	2,129,851	—	—	32,916	32,916	△72,609	6,483,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,196	26,196	6,476,734
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩（注）			—
利益準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純利益			32,916
自己株式の取得			△342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,141	△13,141	△13,141
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,141	△13,141	19,432
平成19年9月30日 残高 (千円)	13,054	13,054	6,496,167

(注) 資本準備金の取崩については、一旦「その他資本剰余金」を経由して、欠損填補に充当されております。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279
事業年度中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840
剰余金の配当（注）						△125,133	△125,133		△125,133
役員賞与（注）						△13,200	△13,200		△13,200
当期純損失						△3,108,248	△3,108,248		△3,108,248
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△3,246,581	△3,246,581	—	△2,447,741
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
事業年度中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当（注）			△125,133
役員賞与（注）			△13,200
当期純損失			△3,108,248
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△37,609	△37,609	△37,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	△37,609	△37,609	△2,485,351
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,196	26,196	6,476,734

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が33,000千円増加し、税引前中間純損失が513,000千円増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当事業年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額3,481,000千円を当期戻入額629,000千円と相殺した2,852,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が159,000千円増加し、税引前当期純損失が2,693,000千円増加しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当中間会計期間末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当事業年度末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,176,955千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,476,734千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,531千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>2,564,074</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>2,075,823</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,934,313</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>18,523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,300</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,631,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>608,999</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,898,960</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,231,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,314,079</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	2,564,074	商業手形	2,075,823	営業貸付金	7,934,313	預け金	18,523	投資有価証券	30,300	出資金	8,000	計	12,631,034	科目	金額(千円)	割引手形	608,999	短期借入金	575,000	一年以内返済予定長期借入金	2,898,960	長期借入金	7,231,120	計	11,314,079	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,015千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>600,103</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,287,063</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,960,825</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>14,960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,700</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,895,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,276,021</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,138,680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,122,876</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,637,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>235,184千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>63,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p> <p>※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,516,088千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>5,738,921</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,782,944</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>4,957,422</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	600,103	商業手形	1,287,063	営業貸付金	2,960,825	預け金	14,960	投資有価証券	24,700	出資金	8,000	計	4,895,653	科目	金額(千円)	割引手形	1,276,021	短期借入金	100,000	一年以内返済予定長期借入金	2,138,680	長期借入金	1,122,876	計	4,637,577	商業手形	235,184千円	割引手形	63,681	商業手形割引	2,516,088千円	手形貸付	5,738,921	証書貸付	3,782,944	有担保貸付	4,957,422	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,777千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>618,575</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>3,937,152</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,220,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,410,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,798,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,864,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p> <p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>226,584千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>136,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形割引</td> <td>2,163,099千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td>3,878,584</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td>3,357,508</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td>4,216,015</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	預金	618,575	商業手形	1,610,668	営業貸付金	3,937,152	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	6,220,230	科目	金額(千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	2,410,560	長期借入金	1,798,640	計	5,864,929	商業手形	226,584千円	割引手形	136,023	商業手形割引	2,163,099千円	手形貸付	3,878,584	証書貸付	3,357,508	有担保貸付	4,216,015
科目	金額(千円)																																																																																																													
預金	2,564,074																																																																																																													
商業手形	2,075,823																																																																																																													
営業貸付金	7,934,313																																																																																																													
預け金	18,523																																																																																																													
投資有価証券	30,300																																																																																																													
出資金	8,000																																																																																																													
計	12,631,034																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																													
割引手形	608,999																																																																																																													
短期借入金	575,000																																																																																																													
一年以内返済予定長期借入金	2,898,960																																																																																																													
長期借入金	7,231,120																																																																																																													
計	11,314,079																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																													
預金	600,103																																																																																																													
商業手形	1,287,063																																																																																																													
営業貸付金	2,960,825																																																																																																													
預け金	14,960																																																																																																													
投資有価証券	24,700																																																																																																													
出資金	8,000																																																																																																													
計	4,895,653																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																													
割引手形	1,276,021																																																																																																													
短期借入金	100,000																																																																																																													
一年以内返済予定長期借入金	2,138,680																																																																																																													
長期借入金	1,122,876																																																																																																													
計	4,637,577																																																																																																													
商業手形	235,184千円																																																																																																													
割引手形	63,681																																																																																																													
商業手形割引	2,516,088千円																																																																																																													
手形貸付	5,738,921																																																																																																													
証書貸付	3,782,944																																																																																																													
有担保貸付	4,957,422																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																													
預金	618,575																																																																																																													
商業手形	1,610,668																																																																																																													
営業貸付金	3,937,152																																																																																																													
預け金	20,234																																																																																																													
投資有価証券	25,600																																																																																																													
出資金	8,000																																																																																																													
計	6,220,230																																																																																																													
科目	金額(千円)																																																																																																													
割引手形	1,505,729																																																																																																													
短期借入金	150,000																																																																																																													
一年以内返済予定長期借入金	2,410,560																																																																																																													
長期借入金	1,798,640																																																																																																													
計	5,864,929																																																																																																													
商業手形	226,584千円																																																																																																													
割引手形	136,023																																																																																																													
商業手形割引	2,163,099千円																																																																																																													
手形貸付	3,878,584																																																																																																													
証書貸付	3,357,508																																																																																																													
有担保貸付	4,216,015																																																																																																													



前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
※6. 不良債権の状況		※6. 不良債権の状況		※6. 不良債権の状況	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
破綻先債権	53,984	破綻先債権	4,921	破綻先債権	14,409
延滞債権	79,399	延滞債権	68,667	延滞債権	12,274
三ヶ月以上延滞債権	163,232	三ヶ月以上延滞債権	139,635	三ヶ月以上延滞債権	158,131
貸出条件緩和債権	1,068,998	貸出条件緩和債権	1,023,746	貸出条件緩和債権	1,003,623
合計	1,365,615	合計	1,236,970	合計	1,188,439
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>		<p>(注) 同左</p>		<p>(注) 同左</p>	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																							
<p>7. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業者 98件</td> <td style="text-align: right;">1,447,628</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,447,628</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 当中間会計期間末における未払消費税相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	-	当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	800,000	差引額	500,000	<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者256件)</td> <td style="text-align: right;">2,219,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,159</td> </tr> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table>	保証債務(事業者256件)	2,219,609千円	債務保証損失引当金	291,449	差引額	1,928,159	貸出コミットメントの総額	5,000,000 千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	3,000,000	<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者293件)</td> <td style="text-align: right;">2,388,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,567</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	保証債務(事業者293件)	2,388,008千円	債務保証損失引当金	350,440	差引額	2,037,567	貸出コミットメントの総額	5,000,000 千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,000,000
保証先	金額(千円)	内容																																							
事業者 98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証																																							
計	1,447,628	-																																							
当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000 千円																																								
借入実行残高	800,000																																								
差引額	500,000																																								
保証債務(事業者256件)	2,219,609千円																																								
債務保証損失引当金	291,449																																								
差引額	1,928,159																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000 千円																																								
借入実行残高	2,000,000																																								
差引額	3,000,000																																								
保証債務(事業者293件)	2,388,008千円																																								
債務保証損失引当金	350,440																																								
差引額	2,037,567																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000 千円																																								
借入実行残高	1,000,000																																								
差引額	4,000,000																																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    3,593千円 ※2. _____ ※3. 特別損失の主要項目 利息返還損失引当金繰入額 546,000千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    6,756千円 ※2. 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 58,991千円 ※3. 特別損失の主要項目 店舗再編成費用            50,274千円 店舗再編成費用は、店舗再編成及び希 望退職者募集に伴う費用であります。そ のうち主なものは、従業員退職金の特別 加算金、リース資産解約損及び事務所賃 借契約解除に伴う原状復帰費用でありま す。	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    7,882千円 ※2. _____ ※3. 特別損失の主要項目 利息返還損失引当金繰入額 2,852,000千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 417 1007 511"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,081千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 417 1431 738"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,627千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地26,785千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																											
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																											
場所	用途	種類																											
静岡県浜松市	遊休資産	建物																											
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																											
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																											
岩手県遠野市	遊休資産	土地																											
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																											
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																											
<p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="256 1552 587 1618"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,233千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,610</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,233千円	無形固定資産	2,610	<p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="681 1552 1011 1618"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,925千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,207</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,925千円	無形固定資産	2,207	<p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1106 1552 1436 1618"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,186千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,105</td> </tr> </table>	有形固定資産	18,186千円	無形固定資産	5,105															
有形固定資産	9,233千円																												
無形固定資産	2,610																												
有形固定資産	5,925千円																												
無形固定資産	2,207																												
有形固定資産	18,186千円																												
無形固定資産	5,105																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	106	3	—	109
合計	106	3	—	109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,876</td> <td>4,729</td> <td>15,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,876	4,729	15,146	合計	19,876	4,729	15,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,991</td> <td>8,756</td> <td>12,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>1,539</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,691</td> <td>10,296</td> <td>18,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,991	8,756	12,234	ソフトウェア	7,700	1,539	6,160	合計	28,691	10,296	18,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,991</td> <td>6,743</td> <td>14,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,700</td> <td>769</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,691</td> <td>7,513</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,991	6,743	14,248	ソフトウェア	7,700	769	6,930	合計	28,691	7,513	21,178
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	19,876	4,729	15,146																																											
合計	19,876	4,729	15,146																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	20,991	8,756	12,234																																											
ソフトウェア	7,700	1,539	6,160																																											
合計	28,691	10,296	18,394																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	20,991	6,743	14,248																																											
ソフトウェア	7,700	769	6,930																																											
合計	28,691	7,513	21,178																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,659千円 1年超 11,949 計 15,608	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,518千円 1年超 13,625 計 19,144	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,397千円 1年超 16,416 計 21,813																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,086千円 減価償却費相当額 1,845 支払利息相当額 368	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,127千円 減価償却費相当額 2,783 支払利息相当額 459	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,214千円 減価償却費相当額 4,629 支払利息相当額 886																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 333円14銭 1株当たり中間純損失 15円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 235円85銭 1株当たり中間純利益 1円20銭 同左	1株当たり純資産額 235円12銭 1株当たり当期純損失 114円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△421,433	32,916	△3,108,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	△421,433	32,916	△3,108,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,637	27,544	27,091

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,176,955	6,496,167	6,476,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	9,176,955	6,496,167	6,476,734
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数 (千株)	27,546	27,543	27,546

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、新生信託銀行株式会社より手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円を行っておりますが、受託者である新生信託銀行株式会社より、平成18年12月18日付けにて「早期償還通知書」を受領したことを受け、早期償還を行うこととなりました。

その概要は次のとおりであります。

1. 当該事象の発生日

平成18年12月18日

2. 当該事象の内容

当社は保有する無担保手形貸付及び無担保商業手形割引により発生した商工ローンの手形債権及び小切手債権を信託譲渡することで、新生信託銀行株式会社を受託者として50億円の資金調達(最終償還期日平成21年6月30日)を行っております。

市場ニーズを反映した商品別融資構造の変革に伴い、当社の有担保貸付や無担保証書貸付の貸付金残高は大幅に増加しているものの、無担保手形貸付の貸付金残高は漸減する結果となっております。その結果、平成18年12月の「信託計算期日」において「元本回収金勘定」内の残高が、「信託手形小切手」の「元本相当部分」総額の50%を超過し、早期償還事由に該当することとなりました。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

信託譲渡による資金調達の早期償還に伴い、長期前払費用に計上しているアレンジャーフィー等168,668千円を当期の損失として一括計上する予定であります。

なお、当社は親会社である全国保証株式会社と借入極度額を増額することで合意しており、当該事象による今後の資金調達への影響はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年7月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めている。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円について早期償還を行うこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 周 平 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 光 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円について早期償還を行うこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社イッコー

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 周 平 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。